

和束町
まちづくりアンケート
調査結果報告書
(概要版)

令和2（2020）年11月

目次

調査の概要	1
1. 調査の種類と実施方法	1
3. 回収状況	1
第2章 市民アンケート調査（一般）の結果	- 1 -
1. 住みやすさ、定住意向について	- 1 -
これから町に住み続けたいか	- 1 -
問16 これからも町に住み続けたい理由	- 1 -
問17 町から転出をしたい理由	- 2 -
2. まちづくりの評価と今後優先すべきことについて	- 4 -
問2 現在、町が取り組んでいる施策に対する満足度	- 4 -
3. 各分野の取組の重要性について	- 8 -
問3 産業振興について特に重要と思う施策	- 8 -
問4 観光振興について特に重要だと思う施策	- 8 -
問5 生活環境の整備について特に重要だと思う施策	- 9 -
問6 防災について特に優先的に取り組むべきだと思う施策	- 9 -
問7 保健・医療・福祉について、特に重要と思う施策	- 10 -
問8 子どもの教育について特に重要と思う施策	- 10 -
問9 生涯学習、文化・スポーツ活動について特に重要と思う施策	- 11 -
問10 行財政運営について特に重要と思う施策	- 11 -
4. 町の人口・人口減少対策について	- 12 -
問18 何人くらいが町の人口としてちょうど良いと思うか	- 12 -
問19 町が人口減少対策に取り組むうえで、重要だと思う取組	- 12 -
5. 出産・子育てについて	- 14 -
問24 理想的な子どもの人数	- 14 -
問25 理想的な子どもの人数を実現するための障壁	- 14 -
問27 今後、町が最も力を入れるべき育児に関するサービス	- 15 -
6. 公共交通について	- 16 -
問11 外出するときに主に利用する交通手段	- 16 -
問13 環境に優しい新しい交通手段が普及した場合の利用意向	- 16 -
問14 町外への外出をより便利にするために必要だと思う改善・施策	- 17 -
7. 町の将来像について	- 18 -
問35 町が将来どのようにあってほしいか	- 18 -
協働のまちづくりについて	- 19 -
問30 町のまちづくり計画や取組に対する関心の有無	- 19 -
問32 参画したいまちづくりやボランティア活動	- 19 -
問34 住民と行政の協働のまちづくりがより進むために必要な取組	- 20 -
市民アンケート結果からみた課題	- 25 -

調査の概要

1. 調査の種類と実施方法

本調査においては、対象者別に次の2種類の調査を実施しました。

【調査対象者と抽出方法】

調査の種類	配布・回収方法	配布・回収期間
町民アンケート（一般）	配布：郵送配布 回収：郵送回収、アンケート回収ボックスへの投函回収	令和2年4月1日～ 令和2年4月30日
町民アンケート（中学生）	学校にて配布、郵便で回収	令和2年6月 (学校にて配布・回収)

3. 回収状況

回収結果は次のとおりでした。

調査名	配布数	回収数	回収率
町民アンケート（一般）	無作為に抽出された18歳以上の町民 1,500人	352人	23.5%
町民アンケート（中学生）	和東中学校に通う全生徒 60人	57人	95.0%

第2章 町民アンケート調査の結果

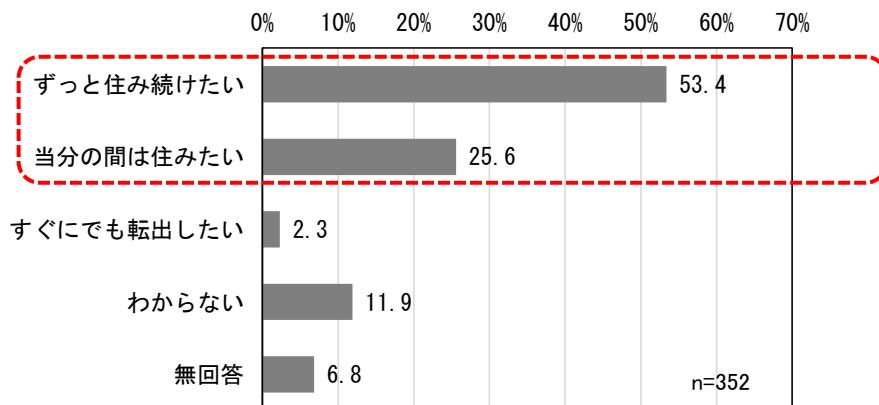
1. 住みやすさ、定住意向について

これからも町に住み続けたいか。

【単数回答】

○町に住み続けたいかについては、「ずっと住み続けたい」が53.4%、「当分の間は住みたい」が25.6%、「すぐにでも転出したい」が2.3%となっています。

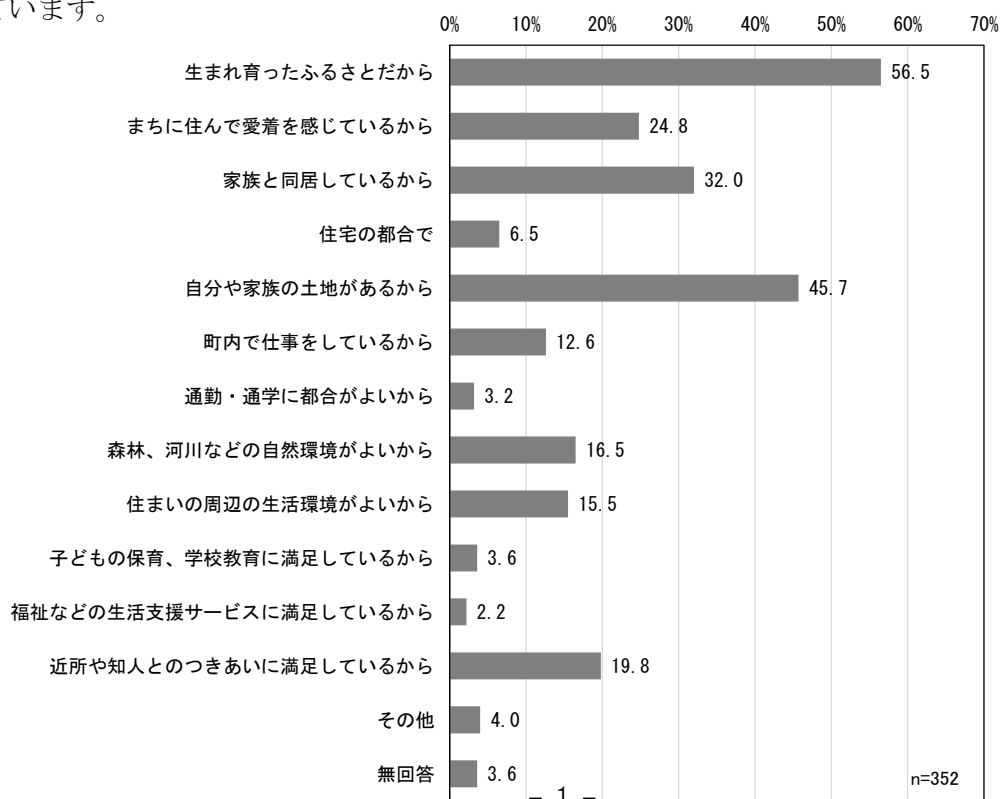
●年齢別では、『60歳以上』では、「ずっと住み続けたい」が高くなっていますが、「当分の間は住みたい」も含めると、全年代で『定住意向あり』（「ずっと住み続けたい」、「当分の間は住みたい」の合計）が6割を超えています。



問16 これからも町に住み続けたい理由

【複数回答】

○今後も町に住み続けたい理由としては、「生まれ育ったふるさとだから」が56.5%と最も高く、次いで「自分や家族の土地があるから」が45.7%、「家族と同居しているから」が32.0%となっています。

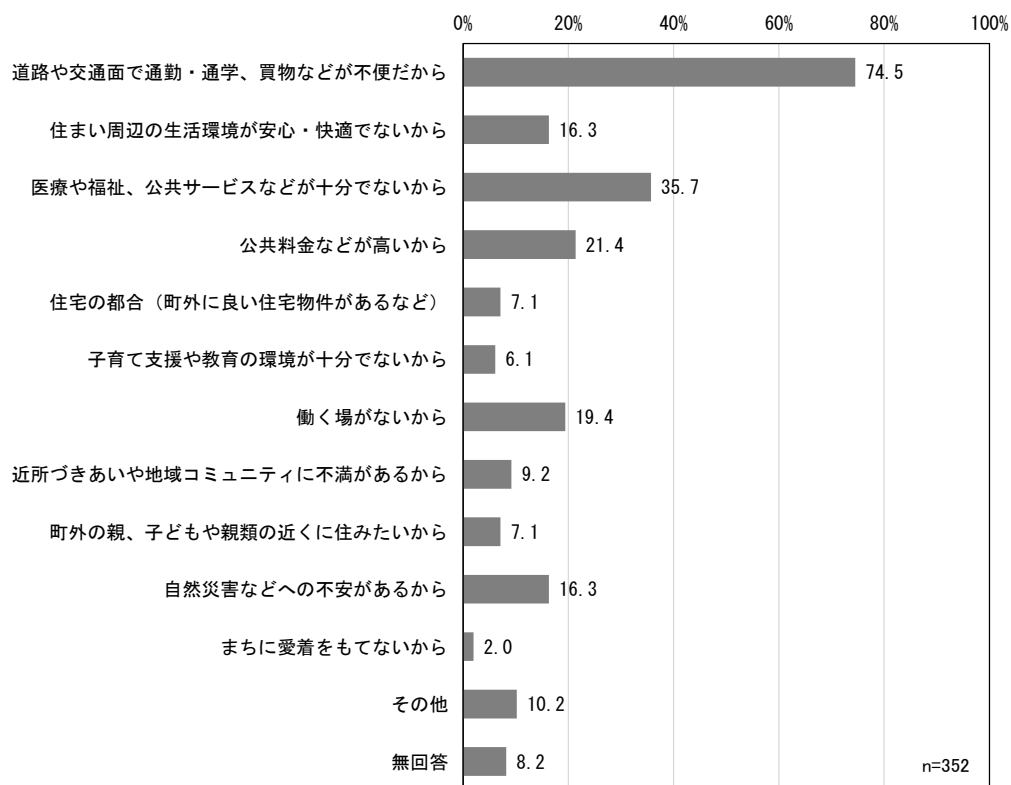


問 17 町から転出をしたい理由

【複数回答】

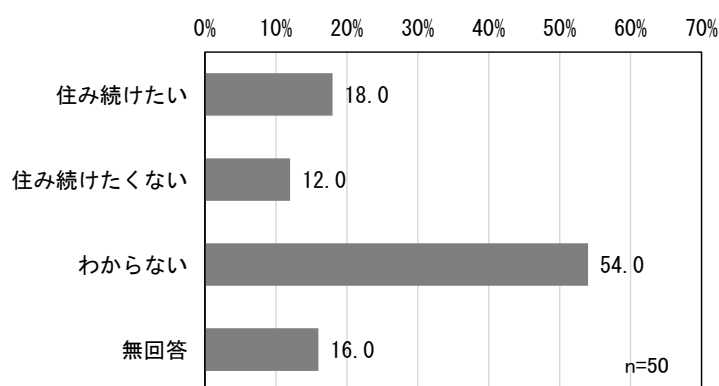
○町から転出をしたい理由としては、「道路や交通面で通勤・通学、買物などが不便だから」が74.5%と最も高く、次いで「医療や福祉、公共サービスなどが十分でないから」が35.7%、「公共料金などが高いから」が21.4%となっています。

●若い年代ほど「働く場所がないから」が高くなる傾向があります。



○結婚後の居留意向については、「わからない」が54.0%と最も高く、次いで「住みたい」が18.0%、「住みたくない」が12.0%となっています。

- “女性” (7.7%) より “男性” (17.4%) の方が、「住みたくない」が高くなっています。
- 「わからない」を除くと、“20歳代以下”では、「住みたくない」(30.0%)が最も高く、“30歳代”では、「住みたい」(33.3%)が最も高くなっています。



- ◆ 「定住意向あり」は全年代で高いが、独身者では、結婚後の定住意向について「わからない」が最も高くなっている。
- ◆ 「住みたい理由」は、「生まれ育ったふるさとだから」が半数以上を占めている。
- ◆ 「転出したい理由」は、「道路や交通面で通勤・通学、買物などが不便だから」が7割を超えている。また、若い世代ほど、「働く場所がないから」が高くなっている。

2. まちづくりの評価と今後優先すべきことについて

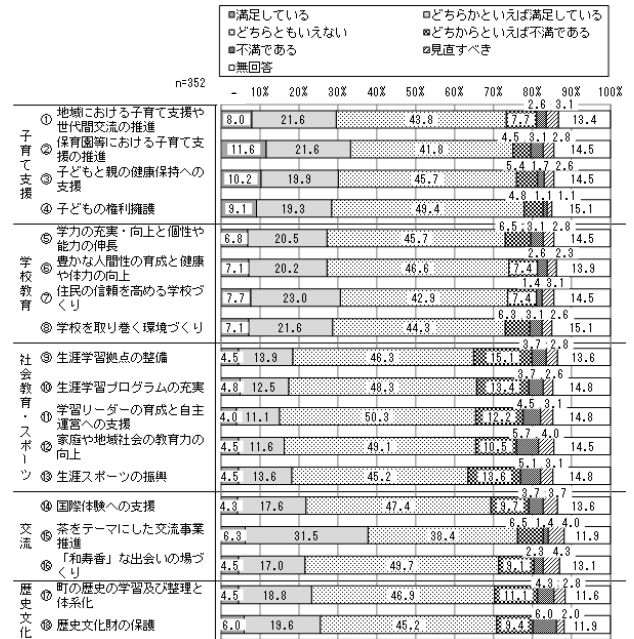
問2 現在、町が取り組んでいる施策に対する満足度

【単数回答】

《和東町を担う次世代の人づくり協働プロジェクト》 第4次総合計画基本方針1

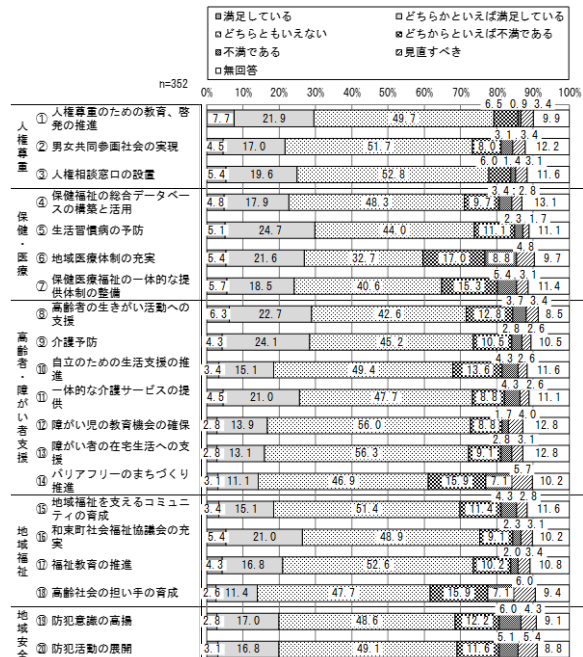
- 【“満足している” が最も高いもの】
- 保育園等における子育て支援の推進 (11.6%)
- 【『満足』が最も高いもの】
- 茶をテーマにした交流事業推進 (37.8%)
- 【“不満である” が最も高いもの】
- 歴史文化財の保護 (6.0%)
- 【『不満』が最も高いもの】
- 生涯学習拠点の整備 (18.8%)
- 【“見直すべき” が最も高いもの】
- 「和寿香」な出会いの場づくり (4.3%)

『満足』: “満足している”、“どちらかといえば満足している”の合計
『不満』: “不満である”、“どちらかといえば不満である”の合計



《住民が支えあう安心と信頼の協働プログラム》 第4次総合計画基本方針2

- 【“満足している” が最も高いもの】
- 人権尊重のための教育、啓発の推進 (7.7%)
- 【『満足』が最も高いもの】
- 生活習慣病の予防 (29.8%)
- 【“不満である” が最も高いもの】
- バリアフリーのまちづくり (7.1%)
- 高齢社会の担い手の育成 (7.1%)
- 【『不満』が最も高いもの】
- 地域医療体制の充実 (25.8%)
- 【“見直すべき” が最も高いもの】
- 高齢社会の担い手の育成 (6.0%)



《安全で快適な暮らしを実現できる協働プログラム》 第4次総合計画基本方針3

【“満足している” が最も高いもの】

- 情報インフラの整備」(3.1%)

【『満足』が最も高いもの】

- 情報インフラの整備」(20.7%)

【“不満である” が最も高いもの】

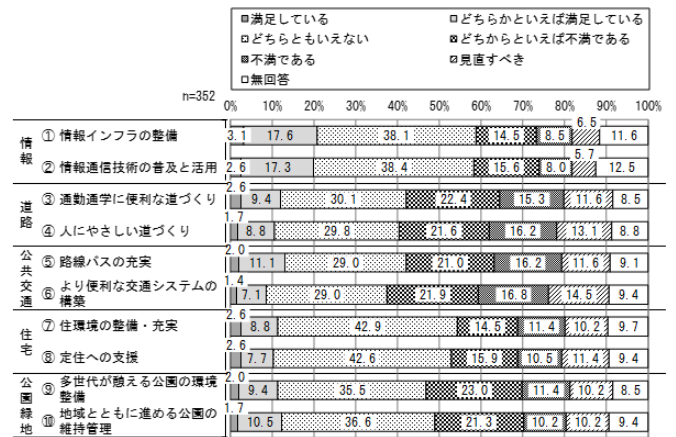
- より便利な交通システムの構築」(16.8%)

【『不満』が最も高いもの】

- より便利な交通システムの構築」(38.7%)

【“見直すべき” が最も高いもの】

- より便利な交通システムの構築」(14.5%)



《自然を守りともに暮らす協働プログラム》 第4次総合計画基本方針5

【“満足している” が最も高いもの】

- 浄化槽の普及促進 (5.1%)

【『満足』が最も高いもの】

- 水道施設の改良と管理 (28.6%)

【“不満である” が最も高いもの】

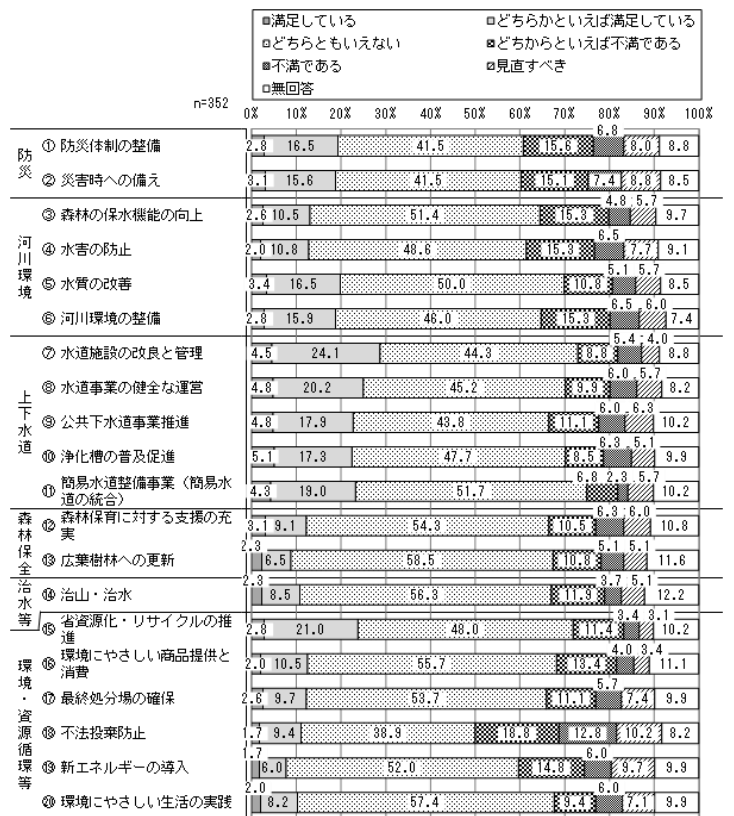
- 不法投棄防止 (12.8%)

【『不満』が最も高いもの】

- 不法投棄防止 (31.6%)

【“見直すべき” が最も高いもの】

- 不法投棄防止 (10.2%)



《和東のブランドを高める協働プログラム》 第4次総合計画基本方針5

【“満足している” が最も高いもの】

- 観光情報の発信及び案内機能の設置 (4.0%)

【『満足』が最も高いもの】

- 観光情報の発信及び案内機能の設置 (30.4)

【“不満である” が最も高いもの】

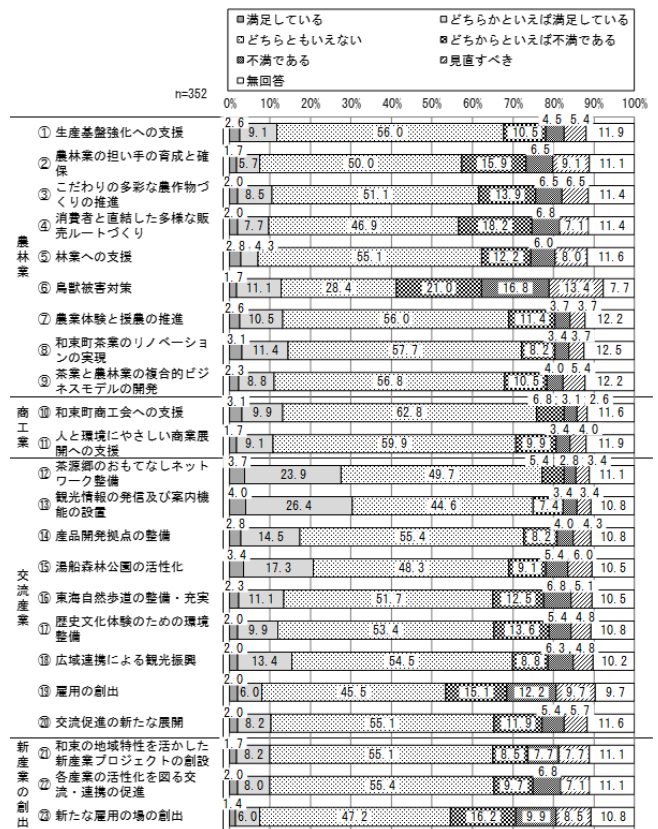
- 鳥獣被害対策 (16.8%)

【『不満』が最も高いもの】

- 鳥獣被害対策 (37.8%)

【“見直すべき” が最も高いもの】

- 鳥獣被害対策 (13.4%)



《住民・事業者・行政がともに進める協働プログラム》 第4次総合計画基本方針6

【“満足している” が最も高いもの】

- 広報の推進 (3.7%)

【『満足』が最も高いもの】

- 広報の推進 (17.6%)

【“不満である” が最も高いもの】

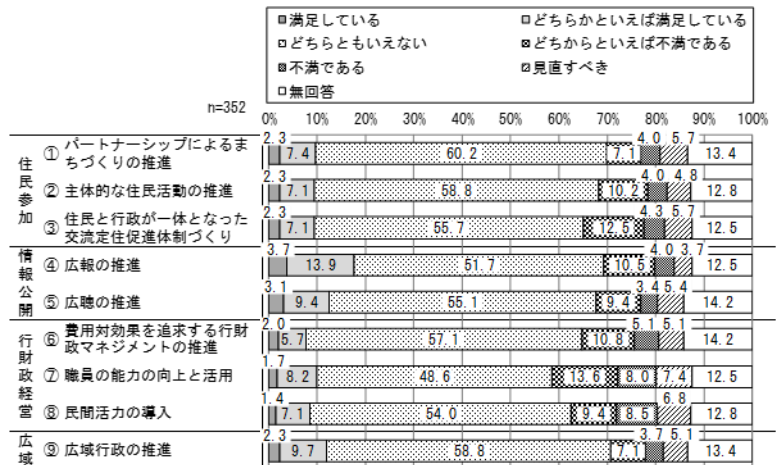
- 民間活力の導入 (8.5%)

【『不満』が最も高いもの】

- 職員の能力の向上と活用 (21.6%)

【“見直すべき” が最も高いもの】

- 職員の能力の向上と活用 (7.4%)



◆ 満足度が高い施策

- ・ 保育園等における子育て支援の推進
- ・ 茶をテーマにした交流事業推進
- ・ 人権尊重のための教育、啓発の推進
- ・ 生活習慣病の予防
- ・ 情報インフラの整備
- ・ 浄化槽の普及促進
- ・ 水道施設の改良と管理
- ・ 観光情報の発信及び案内機能の設置
- ・ 広報の推進

◆ 見直すべきが高い施策

- ・ 「和寿香」な出会いの場づくり
- ・ 高齢社会の担い手の育成
- ・ より便利な交通システムの構築

◆ 満足度が低い施策

- ・ 歴史文化財の保護
- ・ 生涯学習拠点の整備
- ・ バリアフリーのまちづくり
- ・ 高齢社会の担い手の育成
- ・ 地域医療体制の充実
- ・ より便利な交通システムの構築
- ・ 不法投棄防止
- ・ 鳥獣被害対策
- ・ 民間活力の導入
- ・ 職員の能力の向上と活用

- ・ 不法投棄防止
- ・ 鳥獣被害対策
- ・ 職員の能力の向上と活用

3 各分野の取組の重要性について

問3 産業振興について特に重要と思う施策

【複数回答】

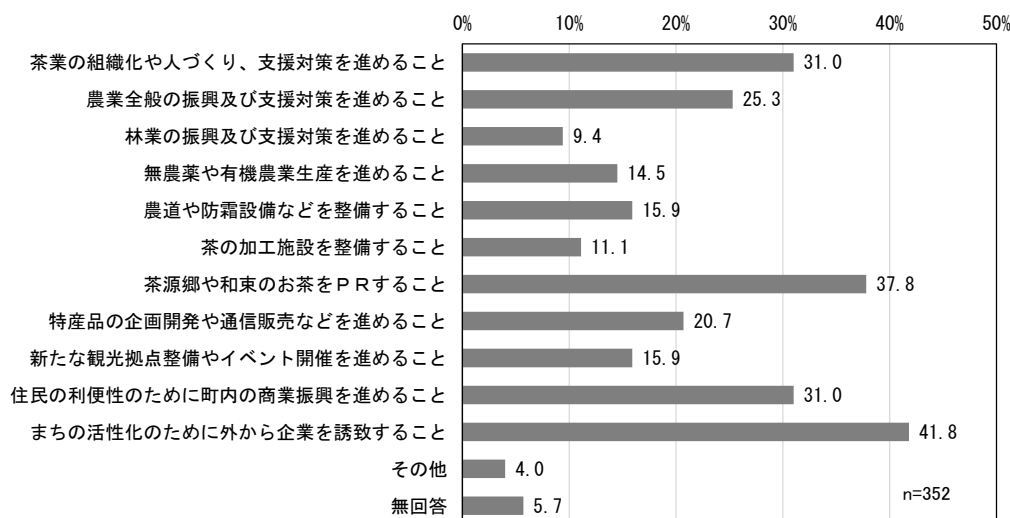
○産業振興で特に重要だと思う施策

1位：まちの活性化のために外から企業を誘致すること（41.8%）

2位：茶源郷や和東のお茶をPRすること（37.8%）

3位：茶業の組織化や人づくり、支援対策を進めること（31.0%）

住民の利便性のために町内の商業振興を進めること（31.0%）



問4 観光振興について特に重要だと思う施策

【複数回答】

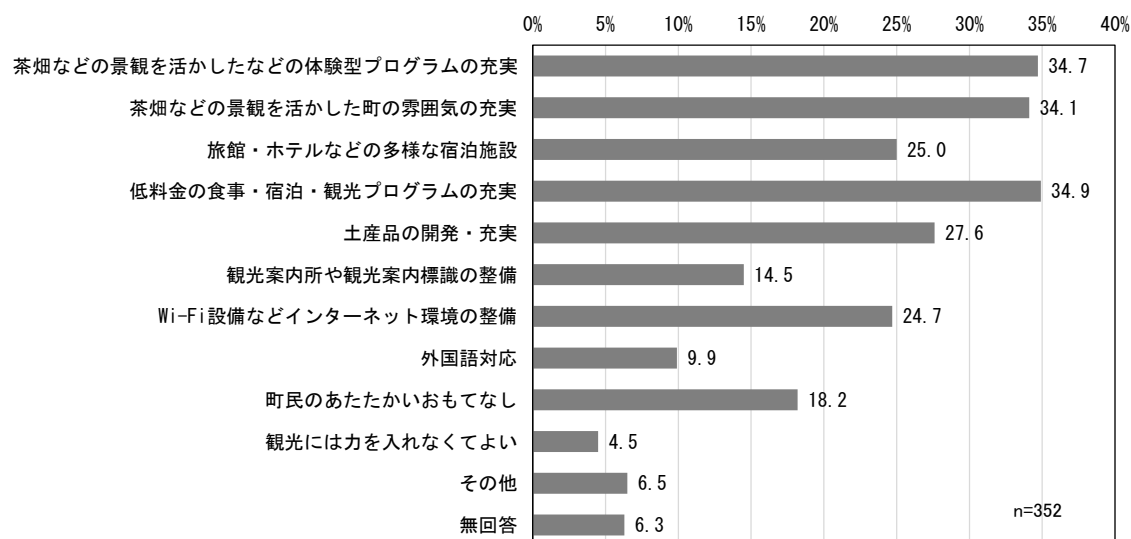
○観光振興で特に重要だと思う施策

1位：低料金の食事・宿泊・観光プログラムの充実（34.9%）

2位：茶畑などの景観を活かしたなどの体験型プログラムの充実（34.7%）

3位：茶畑などの景観を活かした町の雰囲気（34.1%）

● “30歳代～50歳代”では、「Wi-Fi設備などインターネット環境の整備」が最も高く、“20歳代以下”（40.0%）でも上位3項目に入っています。



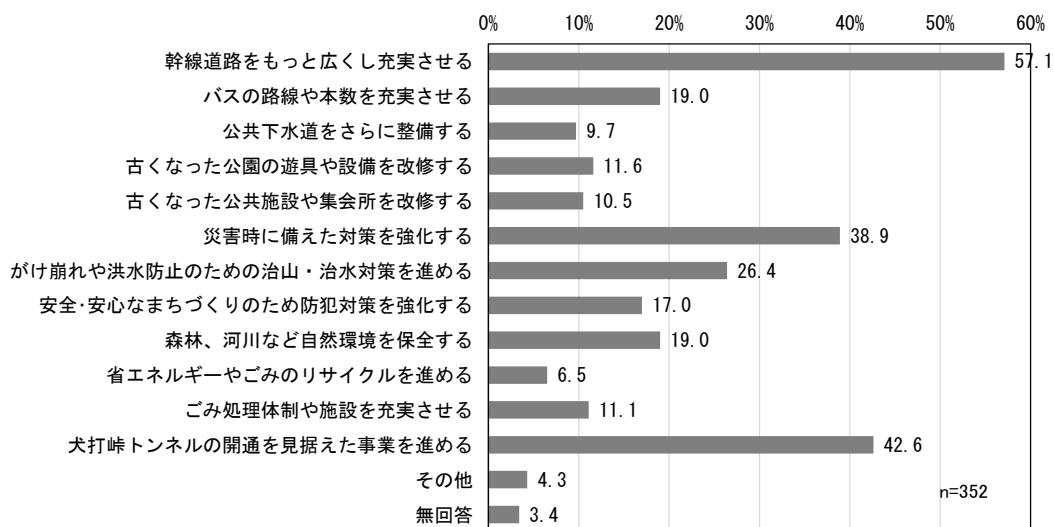
問5 生活環境の整備について特に重要だと思う施策

【複数回答】

○生活環境の整備で最も重要だと思う施策

- 1位： 幹線道路をもっと広くし充実させる (57.1%)
- 2位： 犬打峠トンネルの開通を見据えた事業を進める (42.6%)
- 3位： 災害時に備えた対策を強化する (38.9%)

● “50歳代”では、「犬打峠トンネルの開通を見据えた事業を進める」(62.8%)が最も高くなっています。また、若い年代ほど、「バスの路線や本数を充実させる」が高くなり、年代が上がるほど、「がけ崩れや洪水防止のための治山・治水対策を進める」が高くなる傾向があります。

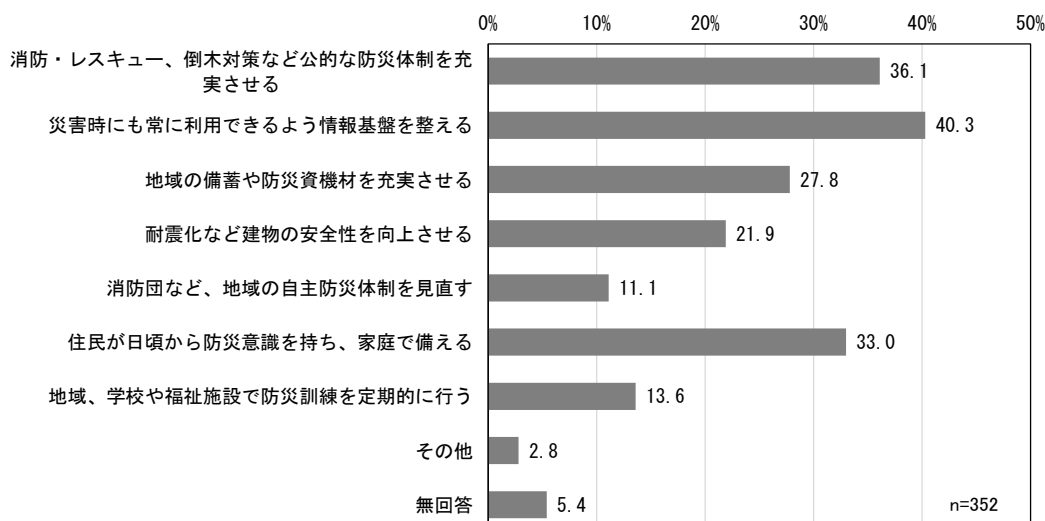


問6 防災について特に優先的に取り組むべきだと思う施策

【複数回答】

○防災で特に重要だと思う施策

- 1位： 災害時にも常に利用できるよう情報基盤を整える (40.3%)
- 2位： 消防・レスキュー、倒木対策など公的な防災体制を充実させる (36.1%)
- 3位： 住民が日頃から防災意識を持ち、家庭で備える (33.0%)



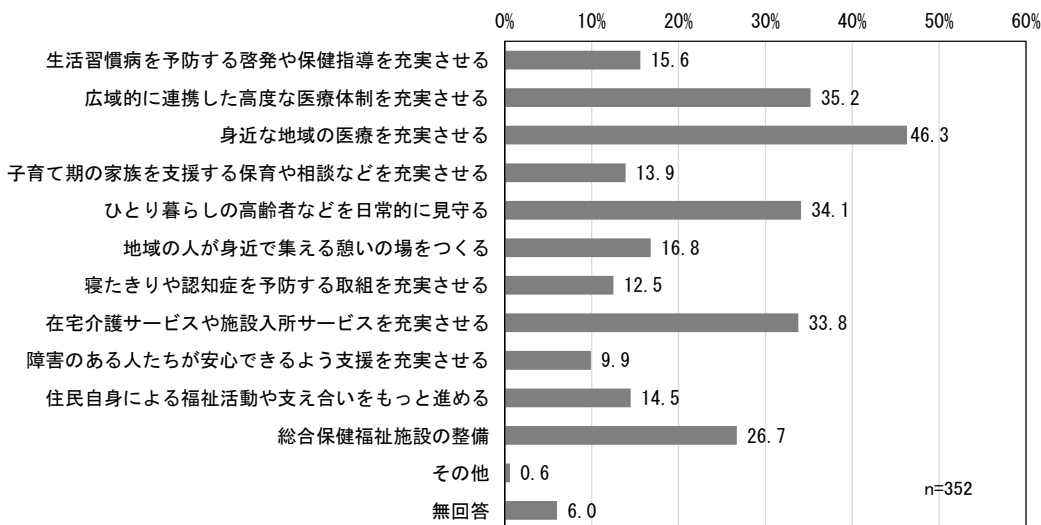
問7 保健・医療・福祉について、特に重要と思う施策

【複数回答】

○保健・医療・福祉で特に重要だと思う施策

- 1位：身近な地域の医療を充実させる（46.3%）
- 2位：広域的に連携した高度な医療体制を充実させる（35.2%）
- 3位：ひとり暮らしの高齢者などを日常的に見守る（34.1%）

- “20歳代以下”では、他の年代と比べて「子育て期の家族を支援する保育や相談などを充実させる」（40.0%）が高くなっています。
- “60歳代”では、他の年代と比べて「身近な地域の医療を充実させる」（60.5%）が高く、6割を超えています。



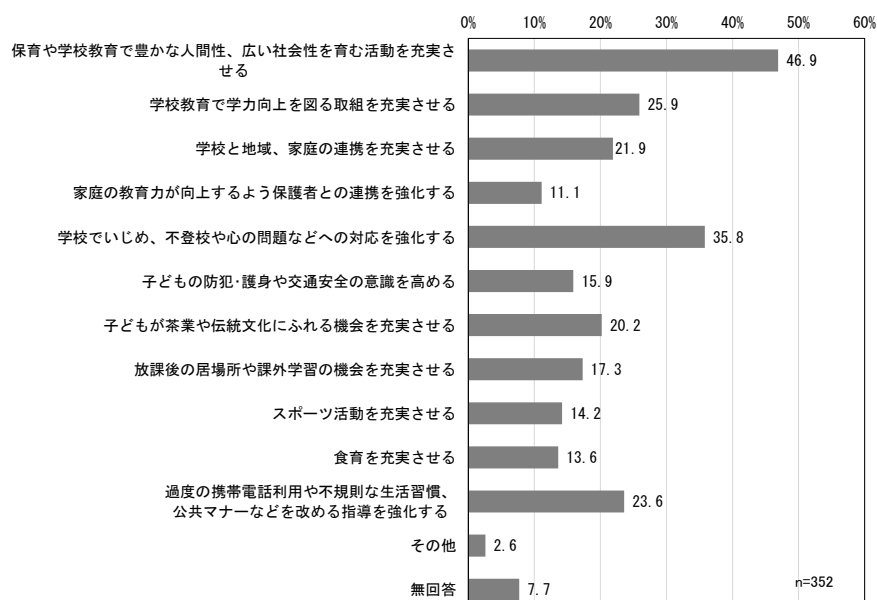
問8 子どもの教育について特に重要と思う施策

【複数回答】

○子どもの教育で特に重要だと思う施策

- 1位：保育や学校教育で豊かな人間性、広い社会性を育む活動を充実させる（46.9%）
- 2位：学校でいじめ、不登校や心の問題などへの対応を強化する（35.8%）
- 3位：学校教育で学力向上を図る取組を充実させる（25.9%）

- 若い年代ほど、「放課後の居場所や課外学習の機会を充実させる」が高くなる傾向があります。

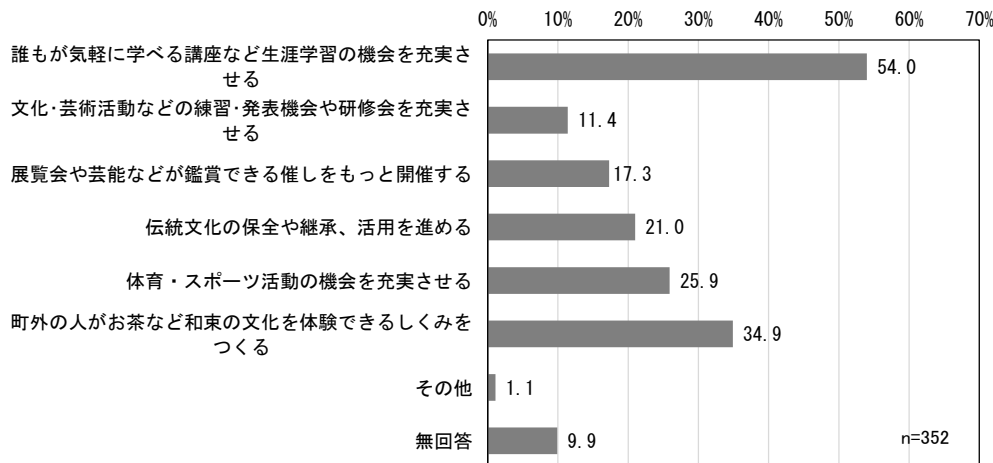


問9 生涯学習、文化・スポーツ活動について特に重要と思う施策

【複数回答】

○生涯学習、文化・スポーツ活動で特に重要だと思う施策

- 1位：誰もが気軽に学べる講座など生涯学習の機会を充実させる（54.0%）
- 2位：町外の人がお茶など和東の文化を体験できるしくみをつくる（34.9%）
- 3位：体育・スポーツ活動の機会を充実させる（25.9%）



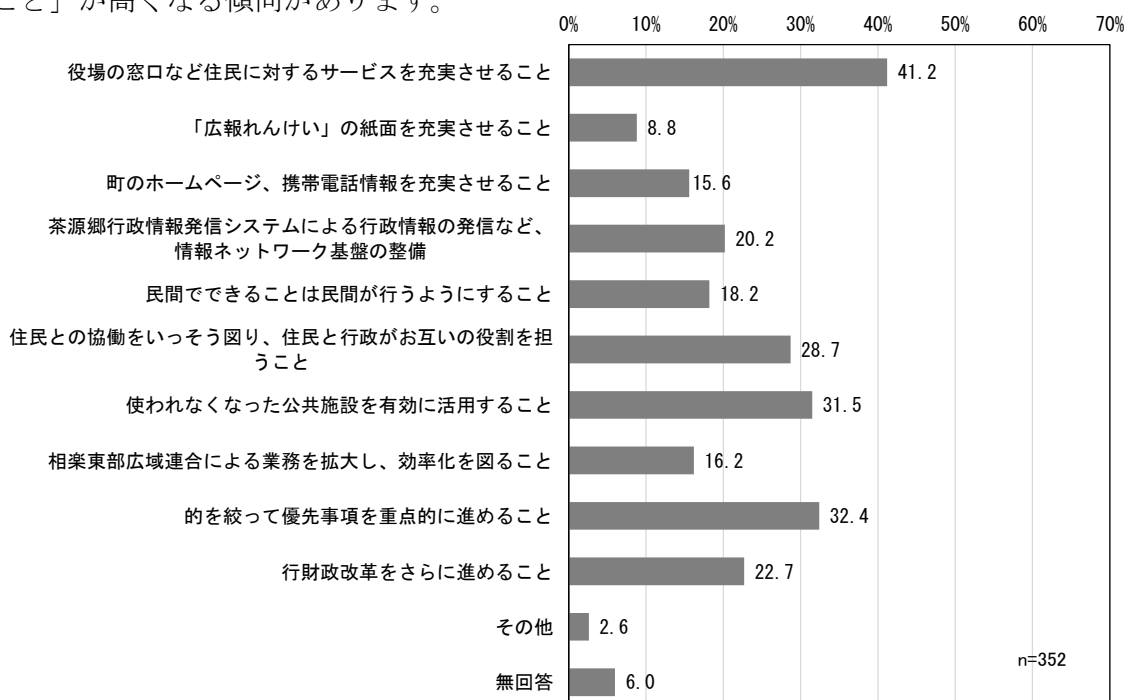
問10 行財政運営について特に重要と思う施策

【複数回答】

○行財政運営で特に重要だと思う施策

- 1位：役場の窓口など住民に対するサービスを充実させること（41.2%）
- 2位：的を絞って優先事項を重点的に進めること（32.4%）
- 3位：使われなくなった公共施設を有効に活用すること（31.5%）

- 若い年代ほど、「茶源郷行政情報発信システムによる行政情報の発信など、情報ネットワーク基盤の整備」が高くなり、年代が上がるほど、「相楽東部広域連合による業務を拡大し、効率を図ること」が高くなる傾向があります。



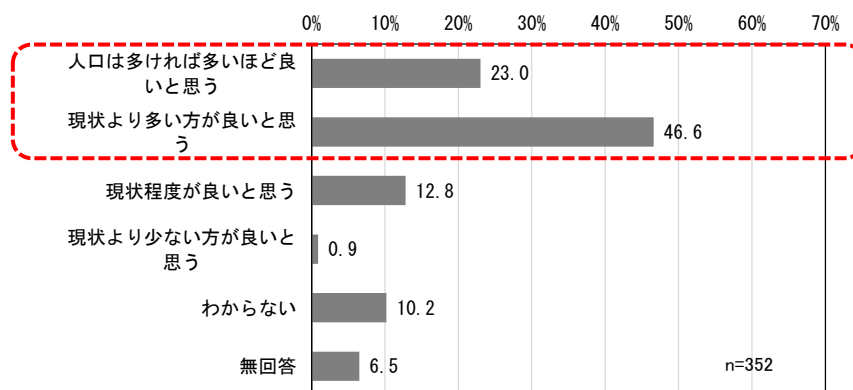
4. 町の人口・人口減少対策について

問 18 何人くらいが町の人口としてちょうど良いと思うか

【単数回答】

○適切だと思う町の人口については、「現状より多い方が良いと思う」が46.6%と最も高く、次いで「人口は多ければ多いほど良いと思う」が23.0%、「現状程度が良いと思う」が12.8%となっています。

●年齢別では、全年代で『人口は多い方が良い』（「人口は多ければ多いほど良いと思う」、「現状より多い方が良いと思う」の合計）が高く5割を超えています。特に、『40代以上』では約7割となっています。

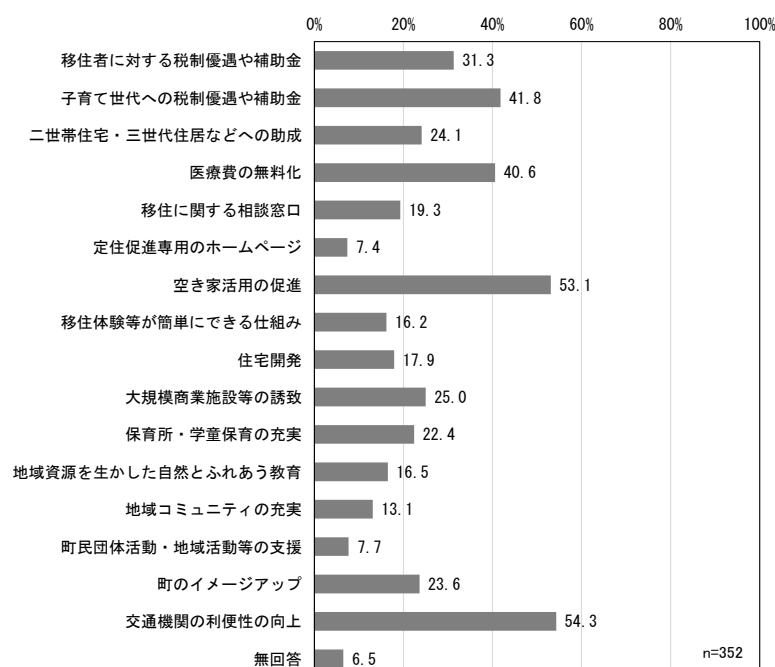


問 19 町が人口減少対策に取り組むうえで、重要だと思う取組

【複数回答】

○人口減少対策に重要だと思う取組については、「交通機関の利便性の向上」が54.3%と最も高く、次いで「空き家活用の促進」が53.1%、「子育て世代への税制優遇や補助金」が41.8%となっています。

●“30歳代”（72.7%）、“40歳代”（55.2%）では、「子育て世代への税制優遇や補助金」が最も高くなっています。また、若い年代ほど、「医療費の無料化」が高くなる傾向があります。



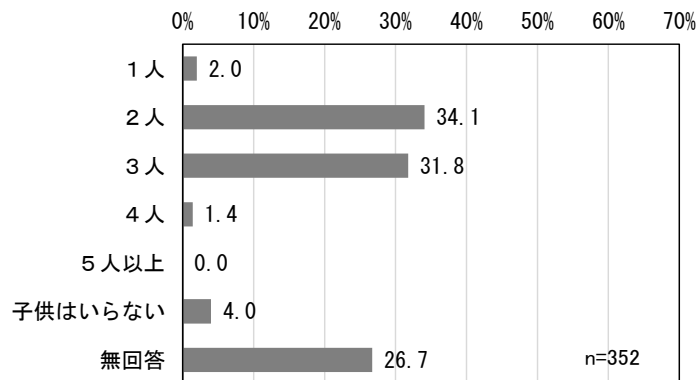
- ◆ 人口は多い方が良い考えている方が5割を超えている。
- ◆ 人口減少対策としては、「交通機関の利便性の向上」、「空家活用の促進」、「子育て世代への税制優遇や補助金」が全体としては高いが、実際の子育て世代をみると、「医療費の無料化」も重要視している。

5. 出産・子育てについて

問 24 理想的な子どもの人数

【単数回答】

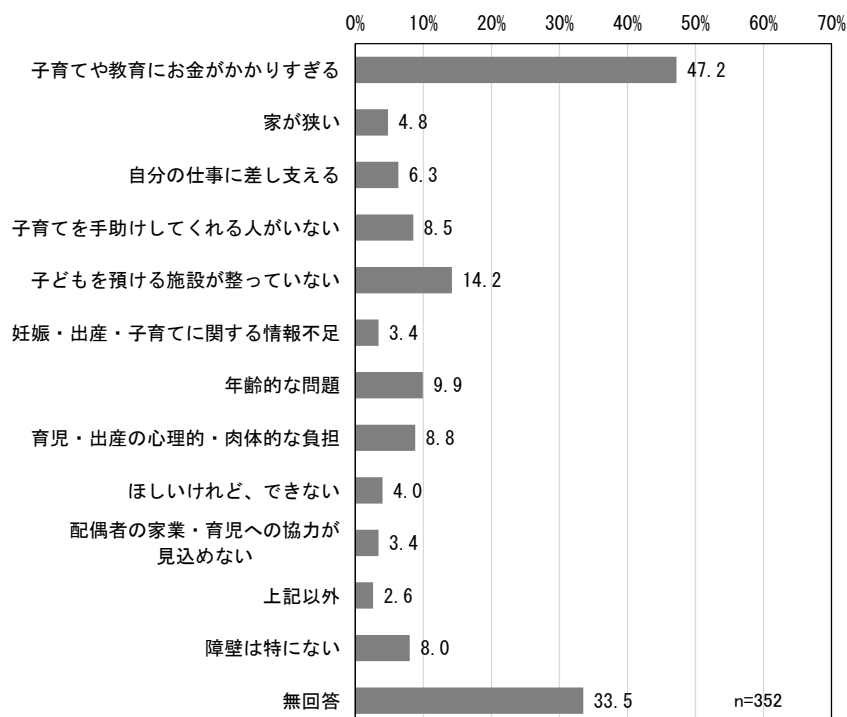
- 理想的な子どもの人数については、「2人」が34.1%と最も高く、次いで「3人」が31.8%、「子どもはいらない」が4.0%、「1人」が2.0%、「4人」が1.4%となっています。「5人以上」は0%でした。
- 全体の傾向と大きな違いはみられませんが、「20歳代以下」では、他の年代と比べて「子どもはいらない」(30.0%)が高くなっています。



問 25 理想的な子どもの人数を実現するために障壁となること（なりそうなこと）

【複数回答】

- 理想的な子どもの人数を実現するために障壁となることについては、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が47.2%と最も高く約5割を占め、次いで「子どもを預ける施設が整っていない」が14.2%となっています。



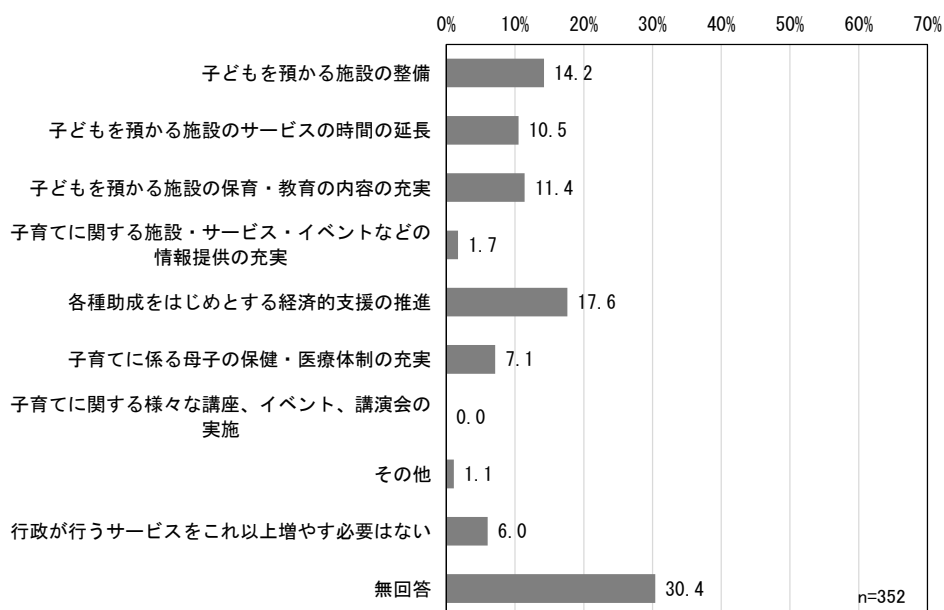
問 27 今後、町が最も力を入れるべき育児に関するサービス

【単数回答】

○町が最も力を入れるべき育児に関するサービスについては、「各種助成をはじめとする経済的支援の推進」が 17.6%と最も高く、次いで「子どもを預かる施設の整備」が 14.2%、「子どもを預かる施設の保育・教育の内容の充実」が 11.4%となっています。

○「その他」の意見としては、「土日祝の保育園」、「保育士の待遇強化」、「地域・地区の支援、住民ネットワーク」などがありました。

- “女性”では、「子どもを預かる施設の整備」(17.8%)が最も高くなっています。
- “30 歳代”では、「子どもを預かる施設の保育・教育の内容の充実」(27.3%)が最も高くなっています。
- “20 歳代”(15.0%)、“30 歳代”(18.2%)では、「子育てに係る母子の保健・医療体制の充実」が上位 3 項目に入っています。



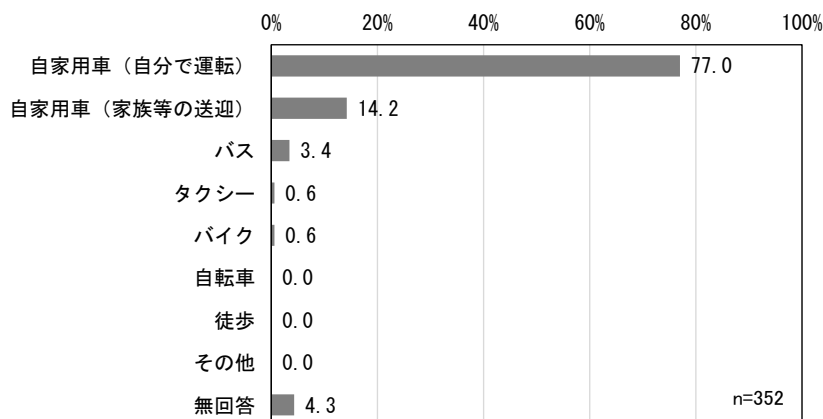
- ◆理想的な子どもの人数は、「2人」。
- ◆若い世代(20歳代以下)では、「子どもはいない」の割合が高い。
- ◆子育ての障壁としては、経済面が多く、町に求める育児サービスも経済的支援が多い。

6. 公共交通について

問 11 外出するとき主に利用する交通手段

【単数回答】

○外出時の交通手段については、「自家用車（自分で運転）」が77.0%と最も高く、次いで「自家用車（家族等の送迎）」が14.2%、バスが3.4%となっており、『自家用車』が9割を占めています。



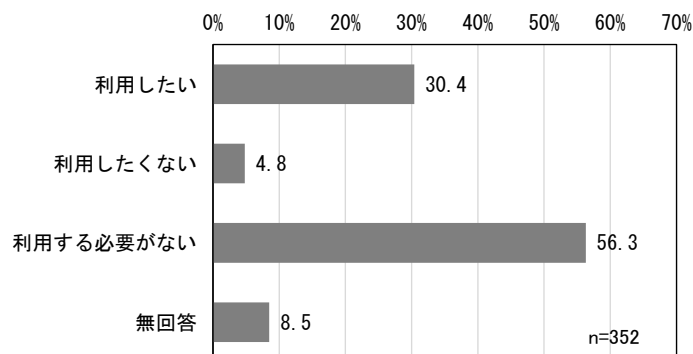
問 13 環境に優しい新しい交通手段が普及した場合の利用意向

【単数回答】

○環境に優しい新しい交通手段の利用意向については、「利用する必要がない」が56.3%と最も高く、次いで「利用したい」が30.4%、「利用したくない」が4.8%となっています。

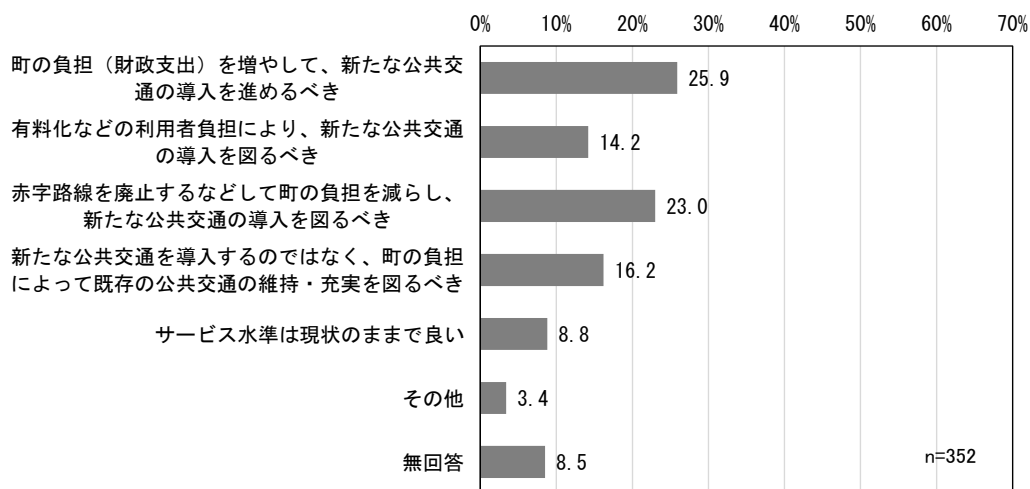
○若い世代ほど、「利用する必要がない」が高く、年代が高くなるにつれ、「利用したい」が高くなる傾向があります。

○「利用する必要はない」は、“湯船地区”（69.0%）が最も高く、「利用したい」は、“中和東地区”（35.8%）が最も高くなっています。



問 14 町外への外出をより便利にするために必要だと思う改善・施策【単数回答】

- 「町の負担を増やして、新たな公共交通の導入を進めるべき」が 25.9%と最も高く、次いで「赤字路線を廃止するなどして町の負担を減らし、新たな公共交通の導入を図るべき」が 23.0%、「新たな公共交通を導入するのではなく、町の負担によって既存の公共交通の維持・充実を図るべき」が 16.2%となっています。
- “20 歳代以下”では、「赤字路線を廃止するなどして町の負担を減らし、新たな公共交通の導入を図るべき」(25.0%)が最も高くなっています。
- “40 歳代”(37.9%)、“50 歳代”(37.2%)では、他の年代と比べ「町の負担を増やして、新たな公共交通の導入を進めるべき」が高くなっています。



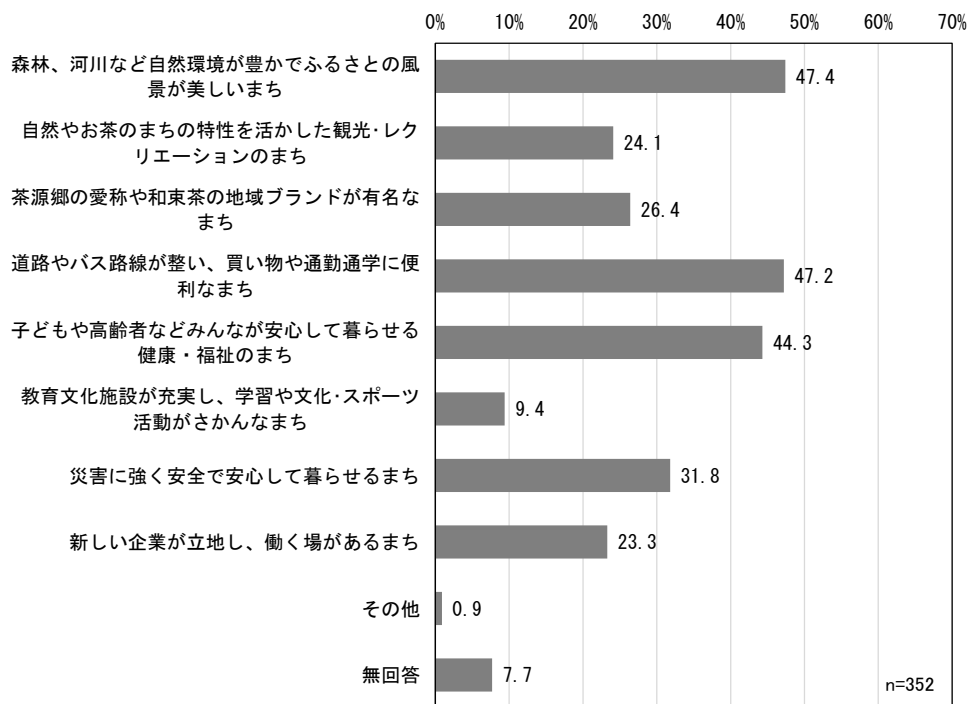
- ◆住民の交通手段としては、自家用車が9割以上となっている。
- ◆公共交通の改善については、全体では「町の負担を増やして新たな公共交通を導入すべき」が最も高いが、若い世代（20歳代）では「町の負担を減らして新たな公共交通を導入すべき」が最も高くなっている。
- ◆“環境に優しい新しい交通手段”の利用意向については、「利用する必要がない」が高く、特に若い世代での割合が高くなっている。

7. 町の将来像について

問 35 町が将来どのようにあってほしいか

【単数回答】

○今後どのようなまちになって欲しいのかについては、「森林、河川など自然環境が豊かでふるさとの風景が美しいまち」が47.4%と最も高く、次いで「道路やバス路線が整い、買い物や通勤通学に便利なまち」が47.2%、「子どもや高齢者などみんなが安心して暮らせる健康・福祉のまち」が44.3%となっています。



◆町の将来の姿として、「自然が豊かで、日常生活上の利便性が高く、全世代が案して暮らすことのできる町」を希望している。

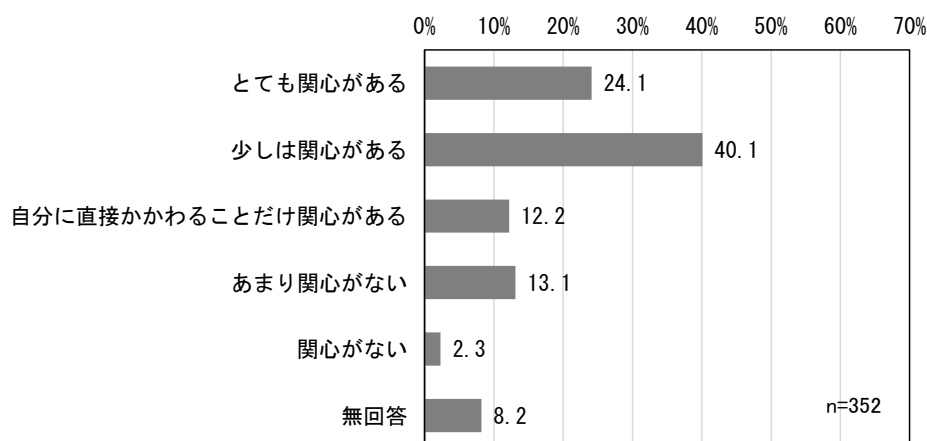
8. 協働のまちづくりについて

問 30 町のまちづくり計画や取組に対する関心の有無

【単数回答】

○町の計画や取組に対する関心の有無については、「少しは関心がある」が40.1%と最も高く、次いで「とても関心がある」は24.1%、「あまり関心がない」が13.1%となっています。

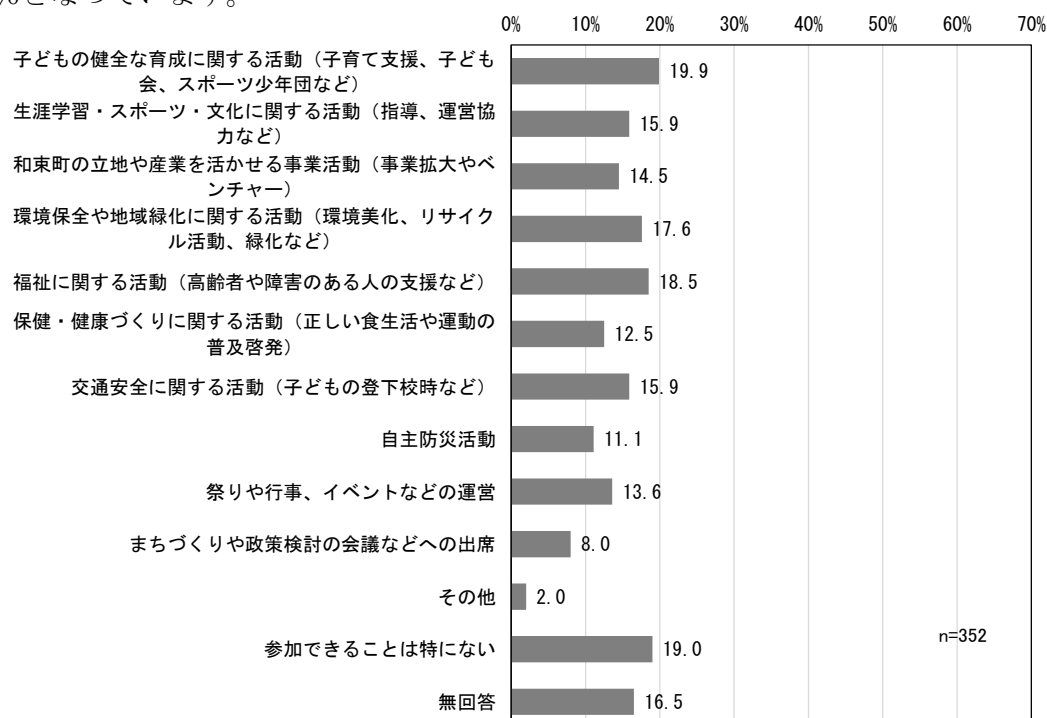
- 「関心がない」、「あまり関心がない」を合わせた『関心なし』では、他の世代では2割満たない一方で、“20歳代以下”では45%となっています。
- 「とても関心がある」、「少しは関心がある」、「自分に直接かかわることだけ関心がある」を合わせた『関心あり』では、“20歳代以下”（55%）以外の世代では、7割を超えています。



問 32 参画したいまちづくりやボランティア活動

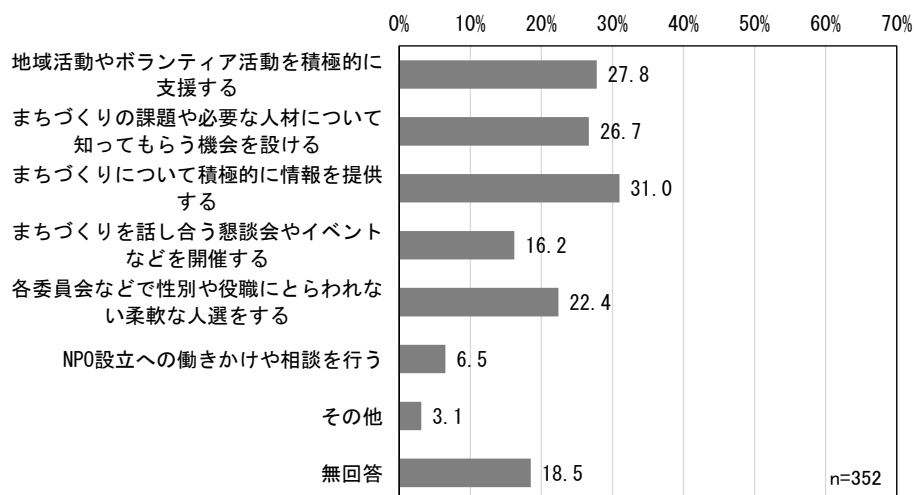
【複数回答】

○参画したいまちづくりやボランティア活動については、「子どもの健全な育成に関する活動」が19.9%と最も高く、次いで「参加できることは特にない」が19.0%、「福祉に関する活動」が18.5%となっています。



問 34 住民と行政の協働のまちづくりがより進むために必要な取組 【複数回答】

○住民と行政の協働のまちづくりがより進むために必要な取組については、「まちづくりについて積極的に情報を提供する」が31.0%と最も高く、次いで「地域活動やボランティア活動を積極的に支援する」が27.8%、「まちづくりの課題や必要な人材について知ってもらう機会を設ける」が26.7%、「まちづくりを話し合う懇談会やイベントなどを開催する」が16.2%、「各委員会などで性別や役職にとらわれない柔軟な人選をする」が22.4%、「NPO設立への働きかけや相談を行う」が6.5%、「その他」が3.1%、「無回答」が18.5%となっています。



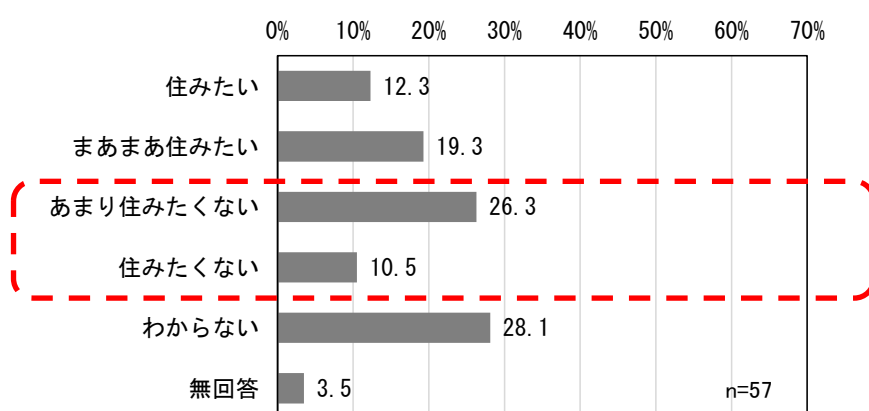
- ◆町の計画や取組に対する関心の度合いは高いものの、参加したい活動では、「参加できることは特にない」の割合が高い。
- ◆協働のまちづくりを進める上で必要なこととしては、『情報提供』を重視している。

第3章 中学生アンケートの結果

問3 大人になってからも町に住み続けたいか

【単数回答】

- 将来の定住意向については、「わからない」が28.1%と最も高く、次いで「あまり住みたくない」が26.3%、「まあまあ住みたい」が19.3%、「住みたい」が12.3%、「住みたくない」が10.5%となっています。
- 「住みたくない」、「あまり住みたくない」を合わせた『定住意向なし』(36.8%)が「住みたい」、「まあまあ住みたい」を合わせた『定住意向あり』(31.6%)を上回っています。
- “中学3年生”では、『定住意向あり』が5.9%、『定住意向なし』が41.2%となっており、他の学年に比べて『定住意向なし』が高くなっています。

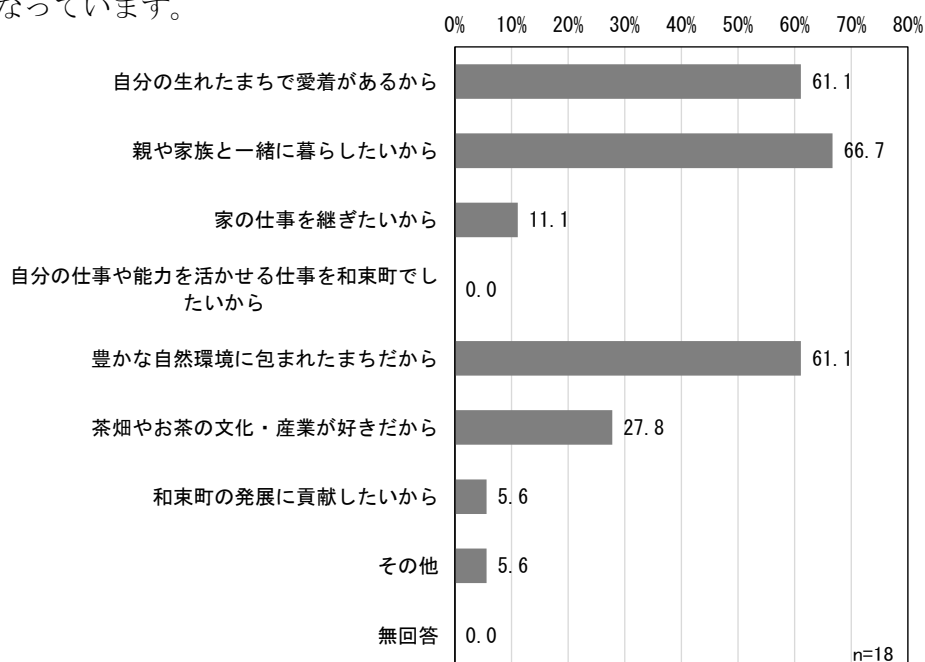


問4 住みたい理由

【複数回答】

問3で「住みたい」、「まあまあ住みたい」を選択した方

- 住みたい理由については、「親や家族と一緒に暮らしたいから」が66.7%と最も高く、次いで「自分の生まれたまちで愛着があるから」、「豊かな自然環境に包まれたまちだから」が61.1%と同率となっています。

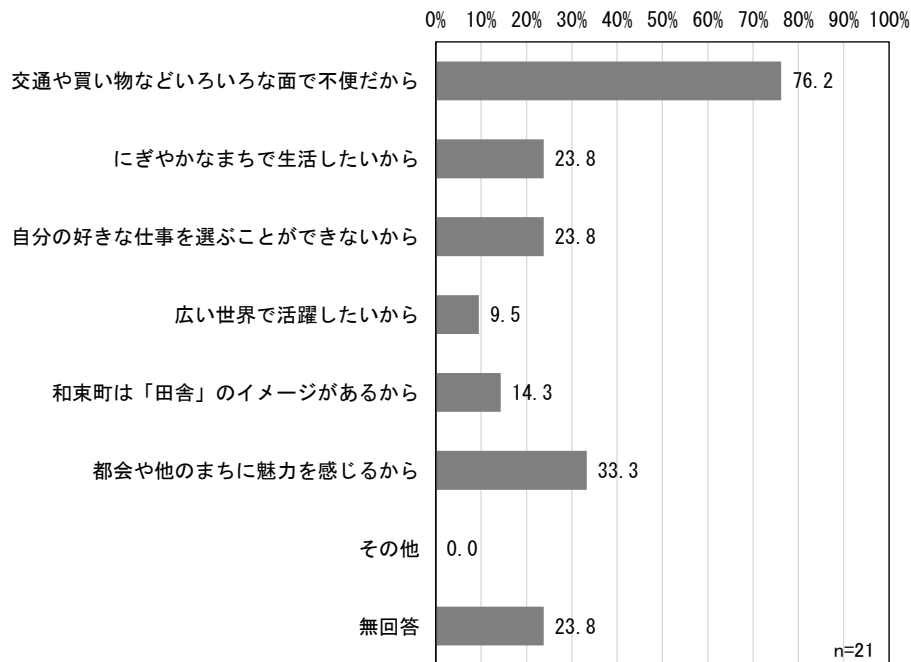


問5 住みたくない理由

【複数回答】

問3で「住みたくない」、「あまり住みたくない」を選択した方限

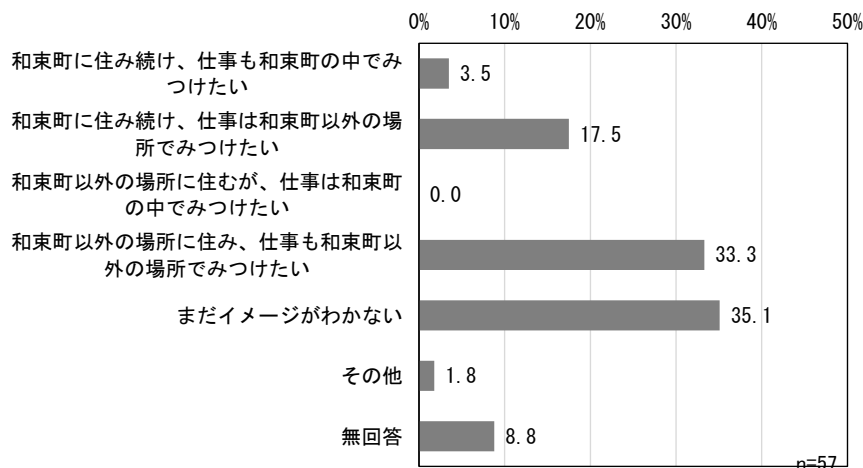
○住みたくない理由については、「交通や買い物などいろいろな面で不便だから」が76.2%と最も高く、次いで「都会や他のまちに魅力を感じるから」が33.3%、「にぎやかなまちで生活したいから」、「自分の好きな仕事を選ぶことができないから」が23.8%で同率となっています。



問9 将来働きたいと思ったときの状況をどう考えるか

【単数回答】

○将来働きたいと思ったときの状況をどう考えるかについては、「まだイメージがわからない」が35.1%と最も高く、次いで「和東町以外の場所に住み、仕事も和東町以外の場所でみつきたい」が33.3%、「和東町に住み続け、仕事は和東町以外の場所でみつきたい」が17.5%となっています。



問2 町の好きなおところ、好きではないところ

【自由記述】

■好きなおところ

- ◆自然が豊か
 - ◆空気がおいしい
 - ◆茶畑がある、お茶がおいしい
 - ◆人が優しい
 - ◆静か
 - ◆星がきれい、蛍が見られる
 - ◆地域の人と交流がしやすい
- 等

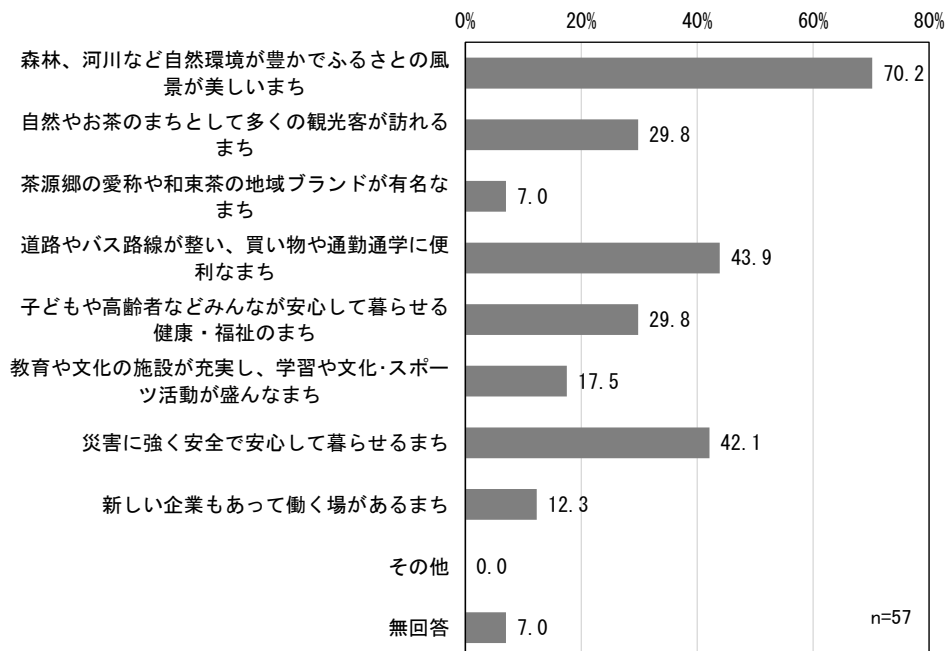
■好きではないところ

- ◆交通が不便
 - ◆店がなく不便
 - ◆駅がない
 - ◆人口が少ない
 - ◆遊ぶところがない
 - ◆虫が多い
 - ◆特にな
- 等

問10 町が将来どのようにあってほしいか

【複数回答】

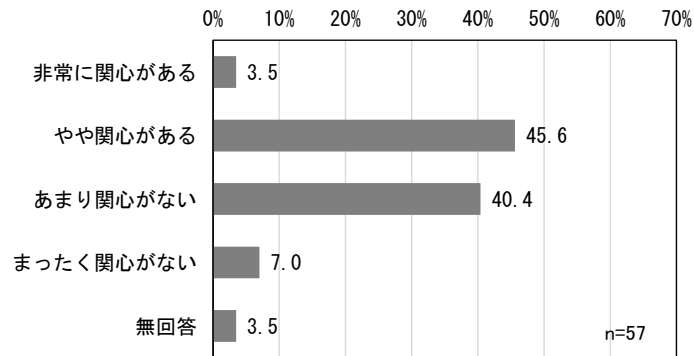
○町が将来どのようにあってほしいかについては、「森林、河川など自然環境が豊かでふるさとの風景が美しいまち」が70.2%と最も高く、次いで「道路やバス路線が整い、買い物や通勤通学に便利なまち」が43.9%、「災害に強く安全で安心して暮らせるまち」が42.1%となっています。



問6 まちづくりへの参加の関心の程度

【単数回答】

○まちづくりへの参加の関心の程度については、「やや関心がある」が45.6%と最も高く、次いで「あまり関心がない」が40.4%、「全く関心がない」が7.0%、「非常に関心がある」が3.5%となっています。



9. 町民アンケート結果から見た今後のまちづくりの課題

①「定住意向あり」の高さを実際の定住にいかに結びつけていくか。

町への定住意向について、町民アンケートでは「定住意向あり」が全世代で高いにも関わらず、転出超過に歯止めがかかっていません。また、独身者の結婚後の居住意向については「わからない」が高く、“20歳代以下”の独身者にいたっては、「住み続けたくない」と考えている割合が3割にのぼっています。(問15、問22-3)

中学生アンケートでは、将来の定住意向について『定住意向なし』が『定住意向あり』を上回っており、将来働きたいと思ったときの状況をどう考えるかについても、「和東町以外の場所に住み、仕事も和東町以外の場所でみつけない」の割合が高く、厳しい評価となっています。若い世代が進学や就職を機に町の外へ出ることは必ずしも否定的なことではないですが、「戻ってきたい」と思わせるまちづくりに取り組むことが大切です。(問3、問9)

②人口減少と少子化にいかに歯止めをかけていくか。

人口減少と少子化問題は連動するものであり、本町の平成30年における合計特殊出生率は0.92で全国の1.42、京都府の1.25に遠く及びません。一方、「理想的な子どもの人数」は「2人」、「3人」が高く、複数人の子どもを持つことを希望している人が多い現状です。(問24)

また、過去5年間の社会増減をみると、-30人台半ばから-50人台後半で推移し、一貫して社会減が続いています。

人口減少や少子化に歯止めをかけるために「定住人口」を増やす取組を継続することも大切ですが、同時に、今後は「定住人口」だけにとらわれるのではなく、「定住人口」でも「交流人口」でもない「関係人口」(地域や地域の人々と多様に関わる人々)との関係拡大・深化を図ることで地域づくりの担い手を育成していくことが重要となります。

③いかに町民を“巻き込んだ”協働体制を構築するか。

町民のまちづくりに対する関心は非常に高く、7割以上の町民が何らかの関心を持っています。しかし、協働のまちづくりのために必要な取組として「まちづくりについて積極的に情報を提供する」(問34)が最も高くなっていることから、町民は情報の提供が不十分と感じている可能性があります。これは、他の自治体でもみられる現象で、「町(市)が何をやっているのか分からない」と感じている住民が多いのが現状です。町(市)としては、「広報やHPに掲載しているから必要な情報は十分に提供している」と考えがちですが、情報化社会の中で大量の情報が日々流れている今、すべての情報を受容することは容易ではなく、無意識のうちに我々人間は、情報の取捨選択をしています。情報提供方法や(SNSやアプリの活用)や頻度、内容等を今一度精査し、町民にキャッチされる情報の提供が協働体制構築には重要です。